

令和6年12月11日

法人企業景気予測調査

近畿管内 令和6年10-12月期調査結果概要（調査時点 令和6年11月15日）

1. 企業の景況

- 景況判断 BSI は、**4期連続マイナス**。
- **大企業・中堅企業は、2期連続の「上昇」超**。

景況判断 BSI (全規模・全産業) (単位は%ポイント)

過去調査		現状判断		見通し	
6年4-6月	6年7-9月	6年10-12月	7年1-3月	7年4-6月	
▲6.5	▲3.2	▲0.9	▲2.8	+0.7	

(規模別)	
大企業	+2.5
中堅企業	+0.4
中小企業	▲4.2

(産業別)	
製造業	▲2.3
非製造業	0.0

(※) 景況判断 BSI は、前四半期と比較しての「上昇」-「下降」社数構成比。

製造業 ▲2.3%ポイント

化学などが「上昇」超となっているものの、**生産用機械、非鉄金属**などが海外需要の低迷による受注減少、仕入価格などのコストの増加により「**下降**」超となっていることから、**全体では「下降」超**。

非製造業 0.0%ポイントの均衡

宿泊・飲食サービス、運輸・郵便などが人流増加等により「**上昇**」超、金融・保険、不動産などが預金金利上昇による資金利益の減少、住宅価格の上昇による販売減などにより「**下降**」超となっており、**全体では「上昇」と「下降」が均衡**。

✓景況にかかる企業の声

《製造業》

- 中国向けEV事業が低調で、電池関連の設備投資に抑制の動きが見られる。(生産用機械・大企業)
- 電気代や人件費の高騰、円安により仕入価格が上昇しているため、価格転嫁が追い付かない。(非鉄金属、中堅企業)
- 住宅、非住宅ともに、建築資材の高騰・人手不足による工期延長や見直しから、建築数が伸びず、明るい材料がない。(鉄鋼、大企業)
- 円安により海外向けの販売額が増加した上、国内向けでもコスト上昇分を価格に転嫁することができた。(化学、大企業)

《非製造業》

- 10月までは南海トラフ地震臨時情報の影響が残り宿泊数が伸びなかったが、10月後半以降は宿泊客数が伸びている。(宿泊・飲食サービス、中小企業)
- 2024年問題や自社ドライバーの減少への対処として、協力会社を新規開拓することで配送量を維持している。(運輸・郵便、中堅企業)
- 日銀の利上げにより、預金金利を引き上げるも、貸出金利の引き上げが追いついていない。(金融・保険、大企業)
- 建築資材高騰による住宅価格の高騰から、厳しい販売状況となっている。(不動産、中堅企業)
- 物価高による消費マインドの低下により、牛肉の需要が減少している。(卸売、中小企業)

2. 雇用

- ▶ 従業員数判断 BSI は、**全業種で「不足気味」超。**
- ▶ **全産業は 30.8%ポイント、製造業は 25.4%ポイント、非製造業は 34.5%ポイントの「不足気味」超。**

(※)従業員数判断 BSI は、期末判断「不足気味」－「過剰気味」社数構成比。

✓雇用にかかる企業の声

〈製造業〉

- ・製剤機械の製造販売が伸長し、機械部門のエンジニアが不足。(化学、大企業)
- ・製品製造より利益率が高い品質検査の受注を増やしたいが、専門人材が不足しているため引き合いがあっても受注できない。(情報通信機械、中小企業)
- ・製造部門や営業部門で特に不足しており、中途採用に注力。地元での再就職の受け皿となれるよう、CM やバス広告の掲出を行い、一定の反響がある。(化学、中堅企業)
- ・人手不足となっているが、原材料価格等の高騰により利益率が逼迫していることから、新たな人材を採用する余裕がなく募集はかけていない。(窯業、中小企業)

〈非製造業〉

- ・新卒採用、中途採用ともに売り手市場となっており、なかなか確保ができない。引き抜きによる退職者も発生している。(建設、中小企業)
- ・全職種、特に営業職と管理部門で不足。募集をかけても人が集まらない。特に中途採用で専門的知識を持つ人材はなかなか条件がマッチしない。(卸売、大企業)
- ・運転手が不足しており、一人当たりの運航回数を増やすなどして何とかやり繰りしている状況。定年後の雇用延長も実施しているが体力的に厳しいとの声もある。(運輸・郵便、中小企業)
- ・現場従業員が不足しているため、無人レジや AI 発注システムを導入。手書きの値札を廃止し、電子棚札を導入するなど省人化に努めている。(小売、大企業)

3. 売上高・経常利益 (対前年度比)

- ・ **6年度の売上高は、全産業で 7.8%の増収見込み**
製造業は、化学、業務用機械などが増収となることから、全体では 3.4%の増収見込み。
非製造業は、卸売、運輸・郵便などが増収となることから、全体では 11.0%の増収見込み。
- ・ **6年度の経常利益は、全産業で▲7.6%の減益見込み**
製造業は、化学、情報通信機械などが減益となることから、全体では▲12.5%の減益見込み。
非製造業は、卸売、情報通信などが減益となることから、全体では▲2.7%の減益見込み。

4. 設備投資 (対前年度比)

- ・ **6年度は、全産業で 21.6%の増加見込み**
製造業は、生産用機械、鉄鋼などが前年度を上回っていることから、全体では 29.6%の増加見込み。
非製造業は、運輸・郵便、電気・ガス・水道などが前年度を上回っていることから、全体では 17.1%の増加見込み。